

## 平成 22 年度地方財政対策について

平成 22 年 1 月 21 日

兵庫県知事 井戸敏三

## 1 平成 22 年度地方財政対策

平成 22 年度地方財政対策においては、地方交付税が 1.1 兆円の増、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税が 3.6 兆円増と過去最高額。現下の厳しい実情のもと、地域活性化・雇用等臨時特例費の創設など地方への一定の配慮がなされている。

一方、投資単独事業が大幅に削減されており、喫緊の課題であるデフレ対策のための有効需要の創出には不十分。

## (参考) 地方財政対策のポイント

(1)実質的な地方交付税	+ 3.6 兆円(過去最高額)	
・地方交付税 (15.8兆円 16.9兆円)	+ 1.1 兆円	
・臨時財政対策債(5.2兆円 7.7兆円)	+ 2.5 兆円	
〔地方交付税増額の主な要素(試算)〕		
(ア)地方税減収への対応	+ 2.5 兆円	
(イ)地方単独施策経費の増額への対応	+ 0.5 兆円	
(ウ)その他の経費	+ 0.6 兆円	
(2)地方一般歳出(66.2 兆円 66.3 兆円)	+ 0.1 兆円	
地方単独施策の充実	+ 0.5 兆円	
・一般行政経費(単独)	+0.0 兆円	
・地域雇用創出推進費の廃止	0.5 兆円	} +1.1 兆円
・地域活性化・雇用等臨時特例費の創設	+1.0 兆円	
国の施策実施に伴う地方負担増等	+ 0.6 兆円	
投資単独事業(対前年度比 15%)	1.2 兆円	
・公共事業関係費(国費ベース)対前年度比 18.3%	1.3 兆円	

## 2 引き続き残る課題

## (1) 地方交付税の復元・増額

三位一体改革前(H15)と比較すると、地方財政計画規模は 4.1 兆円減、地方一般財源総額は 2.1 兆円減と、地方の歳出規模は依然として抑制。

今後、生活保護や医療関係費などの義務的経費の算入不足解消や、増嵩する地方の社会保障関係費に対応した適切な地方の財政需要の積み上げが必要。

地域間格差是正機能については、地方一般財源(水準超経費除く)の前年度比 1.0 兆円増加により一定程度改善されると想定されるが、復元にはさらなる財政需要の積み上げが必要。

## (2) 国と地方の事前協議

子ども手当の創設、高校無償化などの国の施策の制度化にあたり、十分な協議が行われなかった。地方の財政自主権の確立に向け、事前に地方と十分に協議調整すべき。

## (3) 今後の地方財政対策

国、地方を通じる国民負担のあり方を早急に検討すべき。

あわせて、地方財源不足に対する抜本的な対応が必要。

地方交付税問題小委員会提言とその措置状況

	提言の内容	地方財政対策における措置
1	地方交付税の復元・増額 地方財政基盤の確立には地方交付税の充実が不可欠 ～交付税は地方財政を支える地方固有財源～ (主な内容) ・地方交付税の充実を図るべき	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付税出口ベース 1.1 兆円増額</li> <li>・臨時財政対策債 7.7 兆円を加えると実質的な交付税 24.6 兆円は過去最高</li> <li>・地方一般財源は前年度比 +0.3 兆円、+0.6%。水準超経費を除くと前年度比 +1.0 兆円、+1.7%</li> </ul>
	地方交付税の地域間格差是正機能の復元と増額 (主な内容) ・地方税の減収の的確な見込み ・出口ベース 1 兆円の増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税収は 32.5 兆円で、減収見込みは前年度比 3.7 兆円、10.2%</li> <li>    国税 前年比 8.7 兆円 18.9%</li> <li>・臨時財政対策債の配分における財政力の弱い団体への配慮</li> <li>・交付税出口ベースで 1.1 兆円増額され、実質的な交付税は 3.6 兆円増となり、三位一体改革前の平成 15 年度水準に回復</li> <li>・しかし、平成 15 年度と比べ、地方財政計画の規模で 4.1 兆円、一般財源で 2.1 兆円</li> </ul>
	社会保障や経済雇用対策のための地方の財政需要の適切な積み上げ (主な内容) ・地域雇用創出推進費の継続 ・一般行政経費(単独)の増額 ・投資的経費の前年度並み水準の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化・雇用等臨時特例費(9,850 億円)を創設</li> <li>・地域雇用創出推進費(5,000 億円)を廃止</li> <li>・一般行政経費(単独)は前年度同額</li> <li>・投資的経費(単独)は 1.2 兆円 15%     補助分は未公表</li> </ul>
	義務的経費等の交付税算入不足、標準的行政経費の未算入の解消 (主な内容) ・義務教育教職員や警察官の給与費等の算入不足解消のための増額 ・乳幼児医療等の標準的行政経費の未算入の解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点では算入不足、未算入解消に向けた需要の積み増しについては不明</li> <li>・給与関係費は対前年度比 0.4 兆円、2.0%</li> </ul>
2	交付税率の引き上げ等による交付税原資の充実 交付税率の引き上げと予見可能性の向上 (主な内容) ・財源不足補てんに係る国負担相当額の交付税率の引き上げ ・引き上げた交付税率の 3 年間の固定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付税率の引き上げは見送り</li> </ul>
	三位一体改革で削減された地方固有財源の復元 (主な内容) ・三位一体改革の際に理由なく削減された 1 兆円交付税原資の復元 ・復元にあたっての交付税率の引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付税原資の復元及び交付税率の引き上げは見送り</li> </ul>

	提言の内容	地方財政対策における措置
3	<p>制度創設に際しての地方への配慮 (主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども手当や高校無償化は全額国費負担とするなど一方的に地方負担を押しつけないこと</li> <li>・インフルエンザ対策など年度途中で制度改革等に伴い地方負担を押しつけないこと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども手当については、国庫負担とされたが、併給される児童手当地方負担分(6,138億円)の取扱が課題</li> <li>・高校無償化にあたり、公立高校授業料減免相当額については、引き続き地方交付税(310億円)で措置</li> </ul>
4	<p>暫定税率廃止等税制改正に伴う地方財源縮減等への配慮 (主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・暫定税率廃止に伴う地方税減収分への対応として「地方環境税」の創設</li> <li>・国から地方への道路整備等の財源の総額確保</li> <li>・国の財源減少にあたっての必要な地方の社会資本整備への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の税率水準を維持</li> <li>・地球温暖化対策のための税のH23実施に向けて、地方環境税(仮称)についても検討</li> <li>・ガソリン、軽油価格が高騰した場合、暫定税率水準引き下げ(地方財源措置は未定)</li> <li>・地方への補助金や直轄事業などのための国の公共事業関係費は、新たに創設された社会資本整備総合交付金(2.2兆円)を含めても18%程度削減</li> </ul>
5	<p>補助金の一括交付金化にあたっての地方交付税の確保 (主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金化する補助金の対象検討にあたっての地方意見の反映</li> <li>・補助金に係る地方負担分の確保</li> <li>・地方負担分の交付税への適切な積み上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備総合交付金(2.2兆円)及び農山漁村地域整備交付金(1,500億円)を創設 既存の地域活力基盤創造交付金等(1.1兆円)は新たな交付金に統合</li> <li>・新交付金の具体的な制度設計は明確になっていない</li> </ul>
6	<p>国を上回る行革努力を踏まえた対応 (主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の行革努力の状況を十分認識したうえでの交付税の復元・増額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般歳出 【地方】66.3兆円 対前年度+0.1兆円 +0.2% 【国】 52.1兆円 対年度比+1.7兆円 +3.4%</li> <li>・給与 【地方】 給与関係経費 0.4兆円 2.0% 定員 H21 237.2万人 H22 235.2万人 2.1万人 給与改定： 2.4%</li> <li>【国】 人件費 0.1兆円 2.6% 定員 H21 57.5万人 H22 56.4万人(1.1万人) 給与改定 2.4%</li> </ul>

# 参 考 資 料

図表 1 地方財政の姿と推移

## 1 地方財政の姿

- (1) 地方財政計画の規模 82兆1,200億円程度(前年度比 4,300億円程度、0.5%程度)  
 (2) 地方一般歳出 66兆3,200億円程度( " + 1,100億円程度、+0.2%程度)  
 (3) 一般財源総額 59兆4,103億円 ( " + 3,317億円程度、+0.6%)

(参考) 一般財源(水準超経費除き)の総額

58兆7,600億円程度( " + 9,600億円程度、+1.7%程度)

実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)

24兆6,004億円 ( " + 3兆6,316億円、+17.3%)

- (4) 財源不足額 18兆2,200億円程度(平成21年度 10兆4,664億円)

(参考) 折半対象財源不足額

10兆7,800億円程度(平成21年度 5兆5,106億円)

財源不足額18兆2,200億円程度は過去最高(今までは平成15年度 17兆3,767億円が最高)

## 2 地方交付税の1.1兆円の増額

規定の加算とは「別枠」の加算等により地方交付税を1.1兆円増額

・地域活性化・雇用等臨時特例費(仮称) 9,850億円

地域雇用創出推進費(平成20年度 5,000億円)は廃止

(単位:兆円)

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H22-H21
財源不足額	13.4	10.2	7.5	5.7	4.4	5.2	10.5	18.2	7.7
地方交付税	18.0	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	1.1
臨時財政対策債	5.9	4.2	3.2	2.9	2.6	2.8	5.2	7.7	2.5
<b>地方交付税等</b>	<b>23.9</b>	<b>21.1</b>	<b>20.1</b>	<b>18.8</b>	<b>17.8</b>	<b>18.2</b>	<b>21.0</b>	<b>24.6</b>	<b>3.6</b>
<各年度 - H15>	-	2.8	3.8	5.1	6.1	5.7	2.9	0.7	-
地方税	32.2	32.3	33.3	34.9	40.4	40.5	36.2	32.5	3.7
その他	2.4	3.1	3.9	5.0	1.0	1.2	1.8	2.3	0.5
税源移譲等	0.1	0.7	1.7	3.1	2.7	3.1	3.1	3.1	-
<b>地方一般財源 計</b>	<b>58.4</b>	<b>55.8</b>	<b>55.6</b>	<b>55.6</b>	<b>56.5</b>	<b>56.8</b>	<b>55.9</b>	<b>56.3</b>	<b>0.3</b>
<各年度 - H15>	-	2.6	2.8	2.8	1.9	1.6	2.5	2.1	-
地方財政対策の規模	86.2	84.7	83.8	83.2	83.1	83.4	82.6	82.1	0.4
<各年度 - H15>	-	1.5	2.4	3.0	3.1	2.8	3.6	4.1	-

その他:地方譲与税、地方特例交付金等、減税補填債。

税源移譲等:税源移譲関係歳入及び児童手当特例交付金(税源移譲分は、義務教育国庫負担金や児童扶養手当給付費負担金など国庫補助負担金の削減分と見合いとなるものとして税源移譲されたものであるため、一般財源総額から差し引いている。

図表2 地方財政収支の見通し

(単位:億円)

項目	平成22年度	平成21年度	-	増減率(%)	備考	
歳入	地方税	325,096	361,860	36,764	10.2	1 交付税特別会計借入金 ・平成22年度未見込 約33.6兆円 2 地方の借入金残高 ・平成22年度未見込 約200兆円
	うち都道府県税	129,226	154,218	24,992	16.2	
	地方譲与税	19,171	14,618	4,553	31.1	
	地方特例交付金等	3,832	4,620	788	17.1	
	地方交付税	168,935	158,202	10,733	6.8	
	地方債	134,939	118,329	16,610	14.0	
	うち臨時財政対策債	77,069	51,486	25,583	49.7	
	歳入合計	約 821,200	825,557	4,357	約 0.5	
	(一般財源)	594,103	590,786	3,317	0.6	
歳出	給与関係経費	約 216,900	221,271	4,371	約 2.0	
	退職手当以外	約 194,100	197,652	3,552	約 1.8	
	退職手当	約 22,800	23,619	819	約 3.5	
	一般行政経費		272,608			
	うち単独分	約 138,300	138,285	15	約 0.0	
	地方再生対策費	4,000	4,000	0	0.0	
	雇用創出推進費	0	5,000	5,000	100.0	
	地域活性化・ 雇用等臨時特例費(仮称)	9,850	0	9,850	皆増	
	公債費	約 134,000	132,955	1,045	約 0.8	
	投資的経費		140,617			
	うち単独分	約 68,700	80,808	12,108	約 15.0	
	公営企業繰出金	約 27,000	26,628	372	約 1.3	
	水準超経費	約 6,500	12,800	6,300	約 49.2	
	歳出合計	約 821,200	825,557	4,357	約 0.5	
	地方一般歳出	約 663,200	662,186	1,014	約 0.2	

一般行政経費、投資的経費の金額については、国資料で公表されていないため空欄としている。  
計数は精査の結果、異動する場合がある。

図表3 平成22年度地方交付税算定の基礎

(単位:億円)

区分	平成22年度 A	平成21年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B(%)
一般会計				
国税5税の法定率分	94,654	118,329	23,674	20.0%
国税5税の法定率分	95,530	122,215	26,685	21.8%
過年度精算分	876	3,886	3,010	77.5%
一般会計からの加算分	76,291	42,784	33,507	78.3%
法定加算	7,561	7,231	330	4.6%
臨時財政対策加算	53,880	25,553	28,327	110.9%
別枠加算	14,850	10,000	4,850	48.5%
計(入口 $\wedge$ -入) + =	170,945	161,113	9,833	6.1%
特別会計				
特別会計借入金償還額等	2,010	2,910	900	30.9%
地方交付税総額(出口 $\wedge$ -入) +	168,935	158,202	10,733	6.8%
臨時財政対策債	77,069	51,486	25,583	49.7%
実質的な地方交付税 +	246,004	209,688	36,316	17.3%

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。